

はしがき

この報告書は、平成17～20年度科学研究費補助金（基盤研究A(1)）研究課題『企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究』（課題番号17203041）の、研究成果を最終報告書としてとりまとめたものである。

本科研をスタートするにあたっての背景として、ひとつには国内的に大学教育改革に関わる課題がある。今日、大学教育のアウトカムへの関心が高まり、そのアウトカムに関わる卒業生や企業の声を聴き、人材養成の目標を設定し、カリキュラムを編成する、そういうサイクルが求められている。このこと自体は、公教育の一端を担う大学教育に求められる当然の説明責任の要請である。本科研グループでは、これまでさまざまに卒業生や企業の声を実証的に解明してきたが、その成果が教育プロセスの改善にまで反映されているとはいいがたい現状にある。そこで、このアウトカムの点検・評価からプロセスの教育改善へのサイクルについて、あらためて学術的な検討を行うこととした。いま、本科研の4年間の実施過程を経て、本論でも明らかにするように多くの大学で卒業生調査が実施されている。しかしそれが多くの大学で教育改善までにつながっていない。いま結論するのは早計であるが、ここに大衆化・ユニバーサル化の途を辿りつつあるわが国の大学教育が転換すべき問題のひとつをみる思いがする。今後、観察を継続していくべき研究課題である。

もうひとつは国際的な視野での大学と経済社会システムとの接続性に関わる学術的課題である。本科研で大きな比重を占めるのは、欧州側研究グループとともに実施した国際的な卒業生調査であるが、そこでのテーマが「柔軟性をもった専門的人材」である。今日、グローバル化やポストモダンなどの社会的潮流のもとで、経済・企業社会における官僚制的パラダイムから柔軟性パラダイムへの転換がいろいろな観点から論じられている。このことは、大学における人材養成に反映されるべき国際的に共通する課題であるが、他方で現実の大学は各国固有の歴史的制度である。英国や日本が大学教育を柔軟性のサイドから構築し、欧州大陸系諸国が専門性のサイドから大学を築いてきたとすれば、この共通テーマが要請する大学教育課題への具体的施策は全く異なることがありうる。このことをどのように理解すべきか、本報告書でいろいろな分析、探究を行っているので参照いただきたい。特に日本の大学教育に対して、今日専門分野を超えて共通する議論を展開するというよりも、専門分野に関わる教育を脇に置いた「基礎」「汎用」といった議論が少なくないが、このことを国際的な議論の枠組みのなかに位置づけるとき、およそ志向性として混迷を辿っているように思われる。これまた引きつづき研究を展開すべき基本課題である。

最後になったが、本研究課題を実施する4年間にわたって、多くの関係者にお世話になった。まず卒業生調査にあたって、多くの大学関係者と調査対象の卒業生の皆さんには、実施のご協力・ご回答に感謝申し上げます。また、国内外の特色ある大学等を選定してインタビュー調査を進め、一部報告書でとりあげているが、すべての機関名・個人名を挙げることはできないので、この場を借りてご協力を頂いた皆様に感謝を申し上げます。また、平成17年度からの個人情報保護法施行と本科研調査時期とが重なったため、当初の研究計画の想定以上に多くの交渉・調整が必要となり、また調査実施期間も長期化し、本研究事務局には多くの仕事の負担をかけることになった。研究代表者として、本研究メンバーへの、特に事務局構成メンバーへの慰労と感謝を述べさせていただきます。

平成21年3月

研究代表者 吉本 圭一